

## 2024年3月期 財務諸表の概況（非連結）

2024年5月14日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 小林 裕明  
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 悟司  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日

URL [https:// www.aeonbank.co.jp/](https://www.aeonbank.co.jp/)  
 TEL (03) 5280-6501  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	155,867	4.2	12,290	25.0	8,535	28.5
2023年3月期	149,475	0.3	9,827	△18.7	6,638	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3,414 32	—	2.9	0.2	7.8
2023年3月期	2,655 34	—	2.3	0.2	6.5

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	5,487,567	292,060	5.3	116,824 18	(速報値) 9.7
2023年3月期	4,974,861	281,853	5.6	112,741 42	9.8

(参考) 自己資本 2024年3月期 292,060百万円 2023年3月期 281,853百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△43,937	△130,732	—	586,614
2023年3月期	△119,449	33,531	△300	761,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,500,000株	2023年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,500,000株	2023年3月期	2,500,000株

1. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	785,289	614,743
現金	235,155	273,907
預け金	550,134	340,836
コールローン	14,275	1,267
買入金銭債権	24,752	59,338
金銭の信託	95,717	86,779
有価証券	434,125	584,735
国債	84,642	161,285
地方債	200	—
社債	59,265	58,358
株式	4,932	4,932
その他の証券	285,085	360,158
貸出金	2,483,633	2,872,833
証書貸付	2,057,047	2,428,331
当座貸越	426,586	444,501
外国為替	3,484	8,015
外国他店預け	3,484	8,015
割賦売掛金	936,278	1,047,074
その他資産	178,030	194,348
前渡金	27,870	27,700
前払費用	768	931
未収収益	17,545	19,477
金融派生商品	1	0
未収金	73,596	82,441
中央清算機関差入証拠金	45,000	49,000
その他の資産	13,249	14,797
有形固定資産	9,576	10,370
建物	2,412	2,274
リース資産	4,894	6,183
建設仮勘定	73	50
その他の有形固定資産	2,195	1,861
無形固定資産	3,627	3,238
ソフトウェア	2,710	2,047
のれん	222	150
その他の無形固定資産	695	1,041
繰延税金資産	2,114	270
支払承諾見返	7,612	7,452
貸倒引当金	△3,658	△2,900
資産の部合計	4,974,861	5,487,567

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,392,982	4,623,168
普通預金	3,781,216	3,971,441
定期預金	548,512	597,296
その他の預金	63,254	54,430
借入金	30,000	207,099
借入金	30,000	207,099
外国為替	12	19
未払外国為替	12	19
その他負債	259,766	355,554
未払法人税等	698	3,312
未払費用	3,603	3,244
前受収益	1,848	3,143
金融派生商品	1	0
リース債務	5,593	7,036
資産除去債務	1,353	1,344
未払金	201,864	294,024
その他の負債	44,802	43,448
賞与引当金	1,511	1,150
役員業績報酬引当金	70	68
睡眠預金払戻損失引当金	65	60
ポイント引当金	714	627
その他の引当金	271	304
支払承諾	7,612	7,452
負債の部合計	4,693,007	5,195,507
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	54,582	63,117
利益準備金	820	820
その他利益剰余金	53,762	62,297
繰越利益剰余金	53,762	62,297
株主資本合計	307,366	315,901
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△25,512</del>	<del>△23,841</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>△25,512</del>	<del>△23,841</del>
純資産の部合計	281,853	292,060
負債及び純資産の部合計	4,974,861	5,487,567

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
経常収益	149,475	155,867
資金運用収益	81,980	87,166
貸出金利息	79,090	82,135
有価証券利息配当金	2,236	4,252
コールローン利息	250	294
預け金利息	297	295
その他の受入利息	105	188
役務取引等収益	43,108	46,471
受入為替手数料	1,082	1,216
その他の役務収益	42,026	45,255
その他業務収益	17,320	15,286
外国為替売買益	256	183
国債等債券売却益	3	151
その他の業務収益	17,059	14,952
その他経常収益	7,066	6,942
貸倒引当金戻入益	221	—
株式等売却益	1,015	1,562
金銭の信託運用益	682	759
その他の経常収益	5,146	4,620
経常費用	139,647	143,577
資金調達費用	2,667	3,305
預金利息	2,493	3,118
債券貸借取引支払利息	7	8
借用金利息	—	1
その他の支払利息	166	177
役務取引等費用	71,520	75,750
支払為替手数料	653	734
その他の役務費用	70,866	75,016
その他業務費用	626	885
国債等債券売却損	78	208
その他の業務費用	548	677
営業経費	64,613	62,073
その他経常費用	220	1,561
貸倒引当金繰入額	—	17
貸出金償却	0	0
株式等売却損	5	—
その他の経常費用	213	1,543
経常利益	9,827	12,290
特別損失	566	322
固定資産処分損	253	231
減損損失	68	—
システム移行関連費	245	90
税引前当期純利益	9,260	11,967
法人税、住民税及び事業税	169	3,010
法人税等調整額	2,453	422
法人税等合計	2,622	3,432
当期純利益	6,638	8,535

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	760	47,483	48,243	301,027
当期変動額								
剰余金の配当						△300	△300	△300
利益準備金の積立					60	△60	—	—
当期純利益						6,638	6,638	6,638
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	60	6,278	6,338	6,338
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	292,114
当期変動額			
剰余金の配当			△300
利益準備金の積立			—
当期純利益			6,638
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,599	△16,599	△16,599
当期変動額合計	△16,599	△16,599	△10,260
当期末残高	△25,512	△25,512	281,853

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366
当期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
当期純利益						8,535	8,535	8,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,535	8,535	8,535
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,512	△25,512	281,853
当期変動額			
剰余金の配当			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			8,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,671	1,671	1,671
当期変動額合計	1,671	1,671	10,206
当期末残高	△23,841	△23,841	292,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,260	11,967
減価償却費	4,885	3,883
減損損失	68	—
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△1,496	△757
賞与引当金の増減 (△は減少)	△84	△360
役員業績報酬引当金の増減 (△は減少)	△2	△2
ポイント引当金の増減 (△は減少)	△1,528	△87
その他の引当金の増減 (△は減少)	58	27
資金運用収益	△81,980	△87,166
資金調達費用	2,667	3,305
有価証券関係損益 (△)	△65	△1,317
固定資産処分損益 (△は益)	253	231
貸出金の純増 (△) 減	△13,019	△389,199
預金の純増減 (△)	189,601	230,185
借入金金の純増減 (△)	—	177,099
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,896	△4,123
コールローン等の純増 (△) 減	6,087	△21,577
割賦売掛金の純増 (△) 減	△333,462	△110,796
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,242	△4,531
未収金の純増 (△) 減	△9,279	△6,924
未払金の純増減 (△)	18,333	86,604
仮受金の純増減 (△)	5,892	△126
差入保証金の純増 (△) 減	△1,054	△4,017
資金運用による収入	78,806	80,923
資金調達による支出	△2,491	△3,269
リース債務の返済による支出	△1,779	△1,834
その他	1,271	△2,535
小 計	△121,846	△44,326
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	2,397	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,449	△43,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△552,004	△535,234
有価証券の売却による収入	104,673	180,147
有価証券の償還による収入	475,933	217,382
金銭の信託の増加による支出	△172	—
金銭の信託の減少による収入	9,481	8,938
有形固定資産の取得による支出	△913	△934
無形固定資産の取得による支出	△3,465	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,531	△130,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,217	△174,669
現金及び現金同等物の期首残高	847,502	761,284
現金及び現金同等物の期末残高	761,284	586,614



- (5) 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**【注記事項】**

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 当社が運営するポイント制度に係る会計処理

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,900百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,402百万円
危険債権額	5,284百万円
要管理債権額	3,283百万円
三月以上延滞債権額	45百万円
貸出条件緩和債権額	3,238百万円
小計額	9,970百万円
正常債権額	2,888,967百万円
合計額	2,898,938百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	221,039百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	206,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,690百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が207,457百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,405,308百万円
貸出実行額	377,684百万円
差引：貸出未実行残高	8,027,623百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 25,557百万円

6. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 60百万円

7. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務総額 91百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額 46,656百万円
9. 関係会社に対する金銭債務総額 362,304百万円
10. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	438百万円
役務取引等に係る収益総額	7,298百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	4,691百万円
- 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	55,018百万円
その他の取引に係る費用総額	6,268百万円
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益20,085百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料4,806百万円および支払保証料53,821百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項  
 該当はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。  
 （単位：百万円）

現金預け金	614,743
日本銀行預け金を除く預け金	△28,128
現金及び現金同等物	586,614

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の仲介・販売、および事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用および資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当社では、資産および負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2） 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金および割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、当社が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等です。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスクおよび発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当社が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関等からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境のもとで当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、持株親会社である AFS コーポレーション株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針のもとで全社的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者ごとに新規与信実行時および実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有するすべての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

（イ）金利リスクの管理

当社は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a Rおよびベース・ポイント・バリュエーション（たとえば金利が10 ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストもあわせて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

（ロ）有価証券価格変動リスクの管理

有価証券および買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保および収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用

力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2024年3月31日時点で、その金額は22,170百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性および有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	59,338	59,338	—
(2) 金銭の信託	86,779	87,323	544
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	31,883	32,017	133
その他有価証券(※1)	543,612	543,612	—
(4) 貸出金	2,872,833		
貸倒引当金(※2)	△2,879		
	2,869,953	2,897,080	27,126
(5) 割賦売掛金(※2)	1,047,062	1,051,322	4,260
資産計	4,638,630	4,670,695	32,065
(1) 預金	4,623,168	4,622,613	△554
(2) 借入金	207,099	200,980	△6,119
(3) リース債務	7,036	7,320	283
負債計	4,837,305	4,830,915	△6,390
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,932
組合出資金（※2）	4,307

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	340,836	—	—	—	—	—
コールローン	1,267	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,200	—	2,103	—	—	51,985
金銭の信託	9,763	17,083	14,135	11,857	13,655	20,274
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	25,000	—	—	7,000
その他有価証券のうち満期があるもの	38,125	74,876	7,900	15,063	40,784	142,383
貸出金（※）	305,998	469,341	272,695	242,817	337,299	1,198,704
割賦売掛金	960,674	46,632	19,593	13,020	6,707	446
合計	1,661,865	607,933	341,428	282,758	398,447	1,420,795

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,053百万円、期間の定めのないもの40,923百万円は含めておりません。

（注3）借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	4,396,183	107,985	118,999	—	—	—
借入金	30,299	—	176,800	—	—	—
リース債務	1,884	2,278	1,715	947	210	—
合計	4,428,368	110,264	297,514	947	210	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	59,338	59,338
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	154,402	—	—	154,402
社債	—	58,358	—	58,358
その他	19,440	286,931	21,296	327,669
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
資産計	173,843	345,291	80,635	599,769
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は2,333百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、売却 および償 還の純額	投資信託の	投資信託の	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち貸借対照 表日において保有す る投資信託の評価損 益
	損益に 計上	評価・換算差 額等に計上 (※)		基準価額を 時価とみな すこととし た額	基準価額を 時価とみな さないこと とした額		
2,304	—	28	—	—	—	2,333	—

(※) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	87,323	87,323
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,052	—	—	7,052
その他	—	—	24,964	24,964
その他有価証券				
その他	—	848	—	848
貸出金	—	—	2,897,080	2,897,080
割賦売掛金	—	—	1,051,322	1,051,322
資産計	7,052	848	4,060,691	4,068,592
預金	—	4,622,613	—	4,622,613
借入金	—	200,980	—	200,980
リース債務	—	7,320	—	7,320
負債計	—	4,830,915	—	4,830,915

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能

なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、スプレッド、期限前償還率、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

#### 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

#### 有価証券

債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

##### ① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

##### ② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

#### 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

#### 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプ

ットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率	0.03%－1.48%	1.15%
		期限前償還率	2.58%－25.19%	10.85%
		回収率	70.00%－100.00%	77.51%
		リスク・プレミアム	△0.13%－0.56%	0.32%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	倒産確率	4.00%－4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%－12.00%	12.00%
		回収率	50.00%－50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.10%－0.87%	△0.04%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益または評価・換算差額等		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	評価・換算差額等に計上(※2)					
買入金銭債権	24,752	0	63	34,522	－	－	59,338	－
有価証券								
その他有価証券								
その他	22,094	44	△34	△806	－	－	21,296	－

(※1) 主に損益計算書の「有価証券利息配当金」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	6,883	7,052	169
	小計	6,883	7,052	169
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	外国証券	25,000	24,964	△35
	小計	25,000	24,964	△35
合計		31,883	32,017	133

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2024年3月31日現在)

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	15,408	15,383	24
	国債	9,003	9,001	1
	社債	6,404	6,382	22
	その他	237,727	232,120	5,607
	外国証券	49,399	49,081	317
	その他	188,328	183,039	5,289
	小計	253,136	247,504	5,631
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	197,353	209,158	△11,805
	国債	145,399	154,454	△9,055
	社債	51,954	54,704	△2,750
	その他	152,461	168,509	△16,047
	外国証券	42,134	43,880	△1,746
	その他	110,327	124,628	△14,301
	小計	349,815	377,668	△27,853
合計		602,951	625,172	△22,221

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	419
組合出資金	4,307

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	57,611	123	—
国債	57,107	120	—
社債	503	3	—
その他	47,452	1,590	208
合計	105,063	1,713	208

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2024年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	86,779	—

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（1）関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（2）持分法を適用した場合の投資の金額	9,292百万円
（3）持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	352 百万円
未払事業税	318
貸倒引当金	372
貸出金	19
前受手数料	934
ポイント引当金	192
有形固定資産	53
無形固定資産	376
その他有価証券評価差額金	8,529
資産除去債務	411
その他	888
繰延税金資産小計	12,447
評価性引当額	△10,201
繰延税金資産合計	2,246
繰延税金負債	
有形固定資産	119
その他有価証券評価差額金	1,770
その他	86
繰延税金負債合計	1,976
繰延税金資産の純額	270 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	1.01 %
受取配当金	△0.96 %
評価性引当額の増減	△2.06 %
その他	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.67 %

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
役務取引等収益	24,082
預金・貸出業務	2,209
為替業務	9,489
証券関連業務	876
代理業務	2,620
電子マネー業務	3,075
クレジットカード業務	5,811
役務取引等収益以外	759
顧客との契約から生じる経常収益	24,841
上記以外の経常収益	131,026
経常収益	155,867

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）「7. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

（1）契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首 （2023年4月1日）	当事業年度末 （2024年3月31日）
顧客との契約から生じた債権	5,122	5,290
契約負債	187	11

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当事業年度末の契約負債の内容は、電子マネーの利用等に応じて付与したWAONポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。

当事業年度期首の契約負債には、クレジットカードの利用等に応じて付与したときめきポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものも含まれておりましたが、ときめきポイントの制度は2023年8月末をもって終了いたしましたので、当事業年度末の契約負債には含まれておりません。

当事業年度期首の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、186百万円です。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は11百万円であります。当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後2年以内に収益の認識を見込んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	116,824円18銭
1株当たりの当期純利益金額	3,414円32銭

その他の財務情報

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
経常収益	193,026	172,120	148,967	149,475	155,867
経常利益	15,058	8,005	12,098	9,827	12,290
当期純利益	10,363	4,392	8,367	6,638	8,535
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	281,191	294,683	292,114	281,853	292,060
総資産額	4,346,385	4,597,837	4,775,374	4,974,861	5,487,567
預金残高	3,779,021	4,016,827	4,203,381	4,392,982	4,623,168
貸出金残高	2,160,267	2,402,645	2,470,614	2,483,633	2,872,833
有価証券残高	344,098	482,465	477,942	434,125	584,735
単体自己資本比率	10.27%	9.76%	9.67%	9.88%	9.74%
従業員数	2,199人	2,243人	2,150人	2,132人	2,078人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時従業員を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	78,757	603	79,361	83,212	693	83,906
役員取引等収支	△28,402	△9	△28,411	△29,269	△9	△29,279
その他業務収支	16,468	224	16,693	14,398	2	14,401
業務粗利益	66,824	819	67,643	68,341	687	69,028
業務粗利益率	1.83%	1.03%	1.82%	1.80%	0.66%	1.79%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	2.21	1.46	2.21	2.25	1.70	2.26
資金調達利回 (B)	0.04	0.69	0.05	0.04	1.04	0.07
資金利鞘 (A) - (B)	2.16	0.76	2.15	2.20	0.66	2.19

営業経費の内訳 (単体)

(単位: 百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
営業経費	64,613	62,073
うち人件費	17,200	16,599
うち物件費	39,956	40,824

預金の期末残高 (単体)

(単位: 百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,781,216	—	3,781,216	3,971,441	—	3,971,441
定期性預金	548,512	—	548,512	597,296	—	597,296
その他預金	2,023	61,231	63,254	4,167	50,262	54,430
合計	4,331,751	61,231	4,392,982	4,572,906	50,262	4,623,168

貸出金の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,055,952	1,094	2,057,047	2,426,453	1,877	2,428,331
当座貸越	426,586	—	426,586	444,501	—	444,501
合計	2,482,538	1,094	2,483,633	2,870,955	1,877	2,872,833

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
設備資金	1,140,945	1,217,900
運転資金	1,342,688	1,654,933
合計	2,483,633	2,872,833

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	5,372	4,632
建設業	577	100
卸売業	5,558	2,041
小売業	27,802	25,739
金融業、保険業	145,588	333,810
不動産業	64,396	66,909
個人	2,226,923	2,429,309
その他	7,417	10,293
合計	2,483,633	2,872,833

貸倒引当金の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
一般貸倒引当金	631	507
個別貸倒引当金	3,026	2,393
合計	3,658	2,900

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期					2024年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	19,639	65,002	84,642	—	48,955	19,412	92,917	161,285
地方債	200	—	—	—	200	—	—	—	—	—
社債	—	6,576	10,132	42,556	59,265	2,988	3,602	10,052	41,715	58,358
その他	29,433	30,380	5,484	17,640	82,940	40,060	56,478	25,162	53,321	175,023
合計	29,633	36,957	35,256	125,199	227,047	43,049	109,035	54,627	187,954	394,668

- （注） 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	84,642	—	84,642	161,285	—	161,285
地方債	200	—	200	—	—	—
社債	59,265	—	59,265	58,358	—	58,358
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	244,163	65,674	309,838	302,963	116,533	419,497
合計	393,203	65,674	458,878	527,540	116,533	644,074

- （注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。



有価証券の時価等 (単体)

① 売買目的有価証券  
該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価あるもの (単位：百万円)

	2023年3月期					2024年3月期				
	時価	貸借対照 表計上額	含み損益	うち益	うち損	時価	貸借対照 表計上額	含み損益	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	7,052	6,883	169	169	—
その他	—	—	—	—	—	24,964	25,000	△35	—	35
合計	—	—	—	—	—	32,017	31,883	133	169	35

③ その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	2023年3月期					2024年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	89,452	84,642	△4,810	—	4,810	163,455	154,402	△9,053	1	9,055
地方債	200	200	0	0	—	—	—	—	—	—
社債	60,804	59,265	△1,538	—	1,538	61,086	58,358	△2,727	22	2,750
その他	324,700	305,723	△18,977	975	19,952	400,630	390,189	△10,440	5,607	16,047
合計	475,157	449,830	△25,326	975	26,302	625,172	602,951	△22,221	5,631	27,853

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	307,997	316,409
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,934	34,356
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	274,063	282,052
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,608,009	2,746,329
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	164,544	149,976
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ) (ヘ)	2,772,554	2,896,306
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)	9.88%	9.73%

以上